

熊取町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

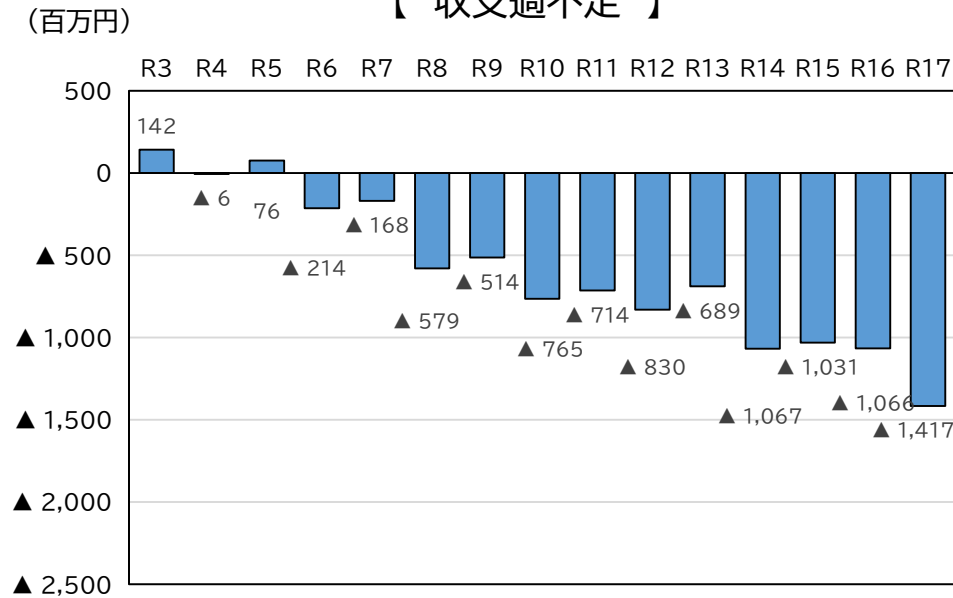
令和4年4月
大阪府/熊取町

1. 熊取町の中長期財政シミュレーション

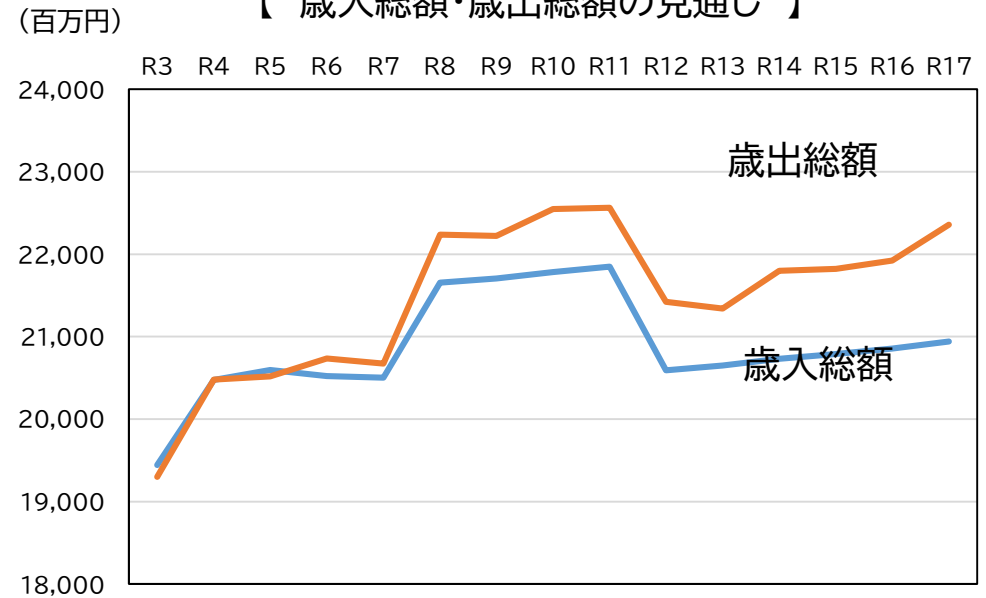
- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で9.8億円)は令和9年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	981	1,007	1,072	1,072	896	728	149	▲365	▲1,130	▲1,844	▲2,674	▲3,363	▲4,430	▲5,461	▲6,527	▲7,944

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 財政再生基準
▲1,188 ▲1,750

… 令和2年度決算ベース

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動

- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算

- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

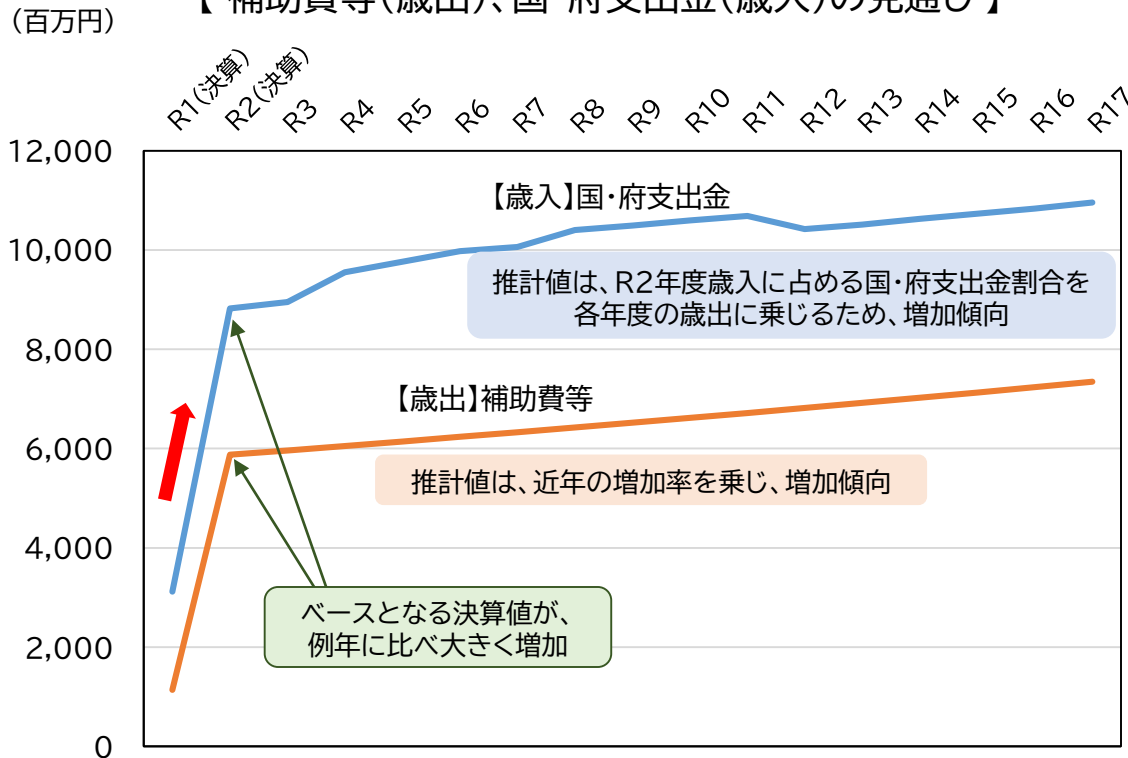
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 企業会計は近年と同水準(下水は経営戦略の数値を計上) 全体として増加基調だが、令和3年度からの末端給水事業の水道企業団との統合により水道事業が皆減

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

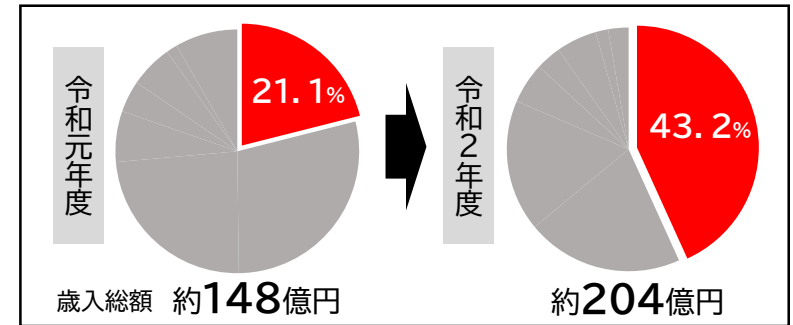
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

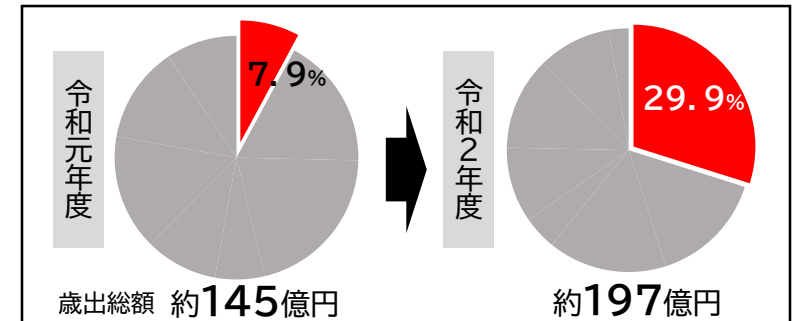
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



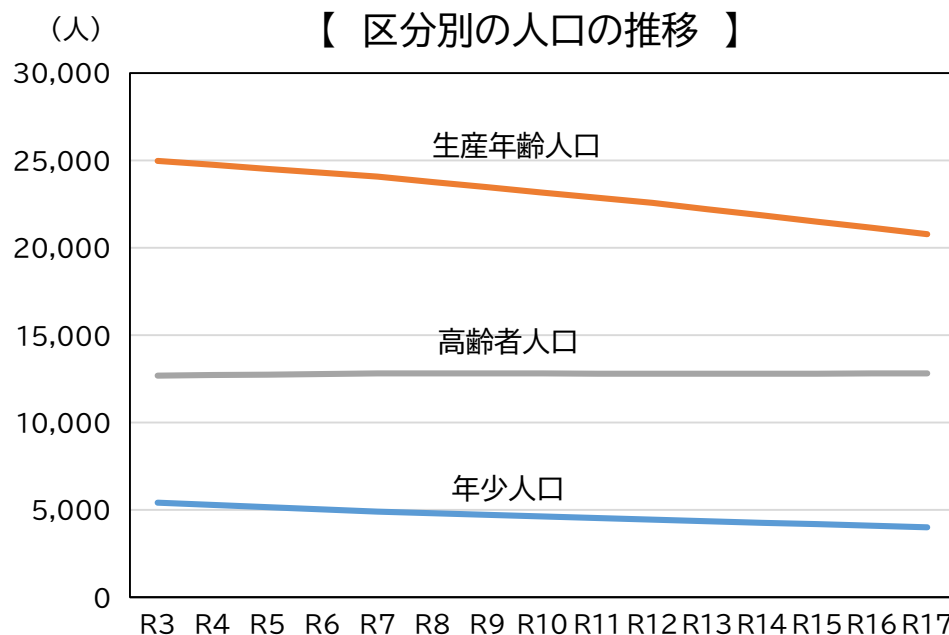
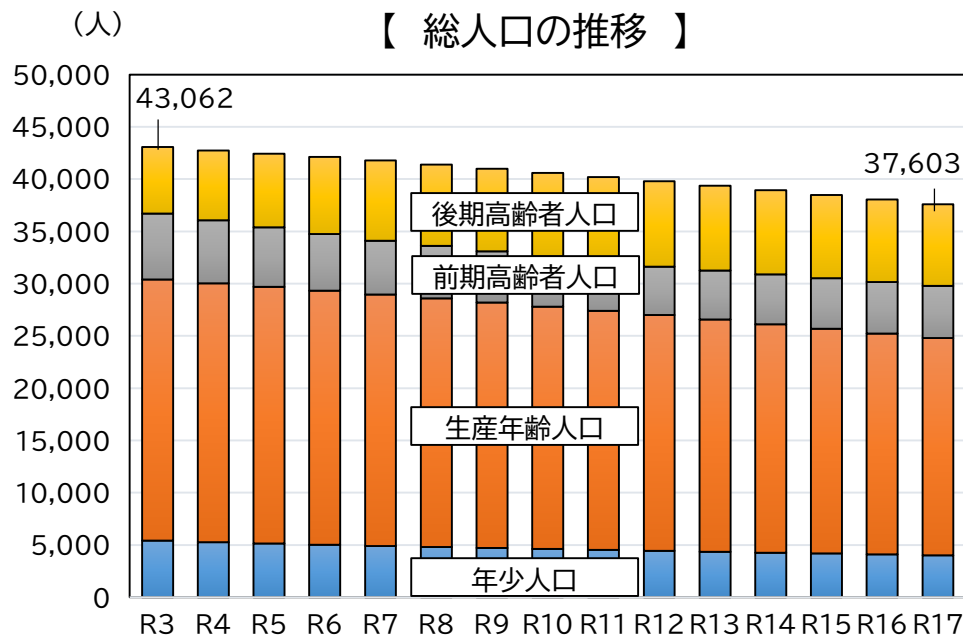
3. 熊取町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、熊取町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、後期高齢者人口は増加

- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約3pt 減
 - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約6pt 増

※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

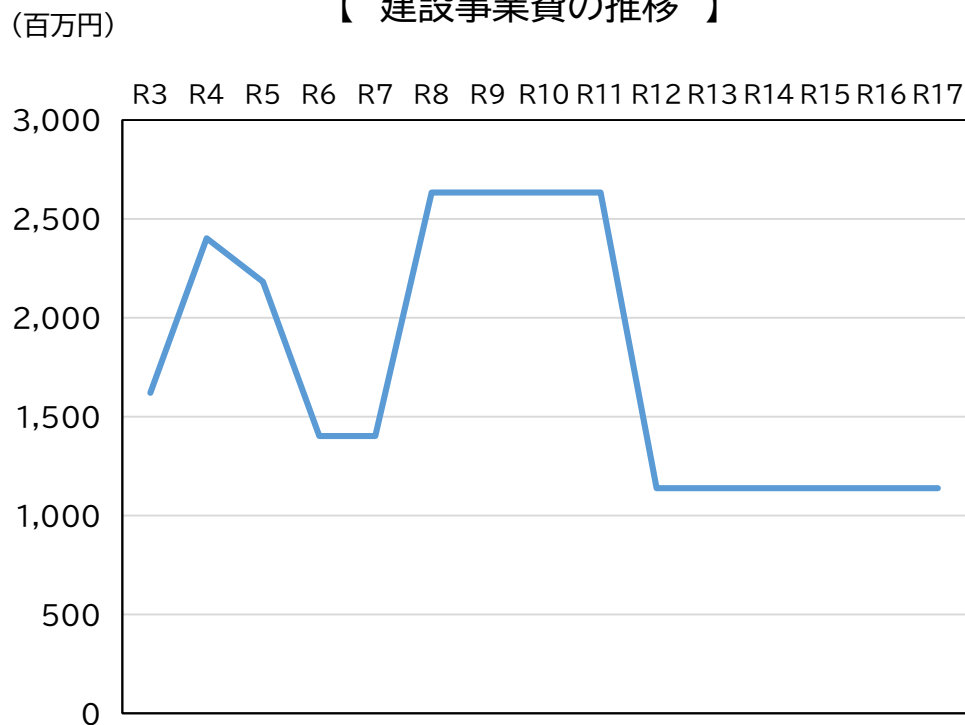
	R3	R17
年少人口	12.6%	10.7%
生産年齢人口	58.0%	55.3% (▲ 約3pt)
前期高齢者人口	14.7%	13.2%
後期高齢者人口	14.8%	20.8% (+ 約6pt)



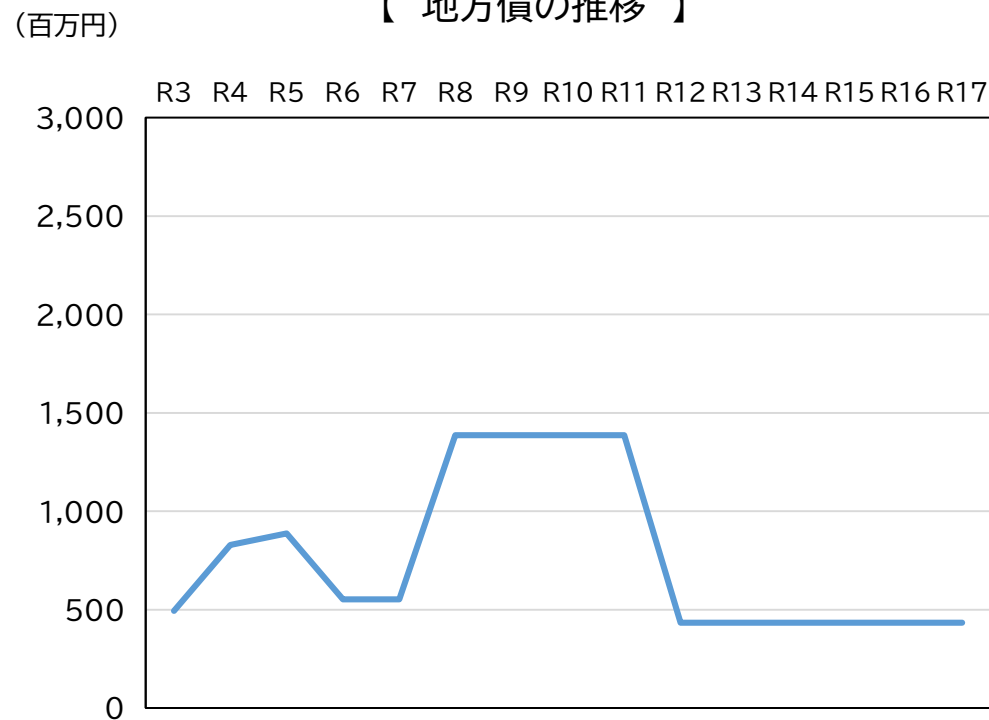
4. 試算の費目別の傾向① (歳出:建設事業費(災害復旧含む))

- 公民館・町民会館整備事業(令和4~5年度)と、ごみ処理施設の広域化(令和8~11年度)の影響により、当該期間の建設事業費が高水準で推移
- 歳入の地方債も建設事業費と連動

【 建設事業費の推移 】



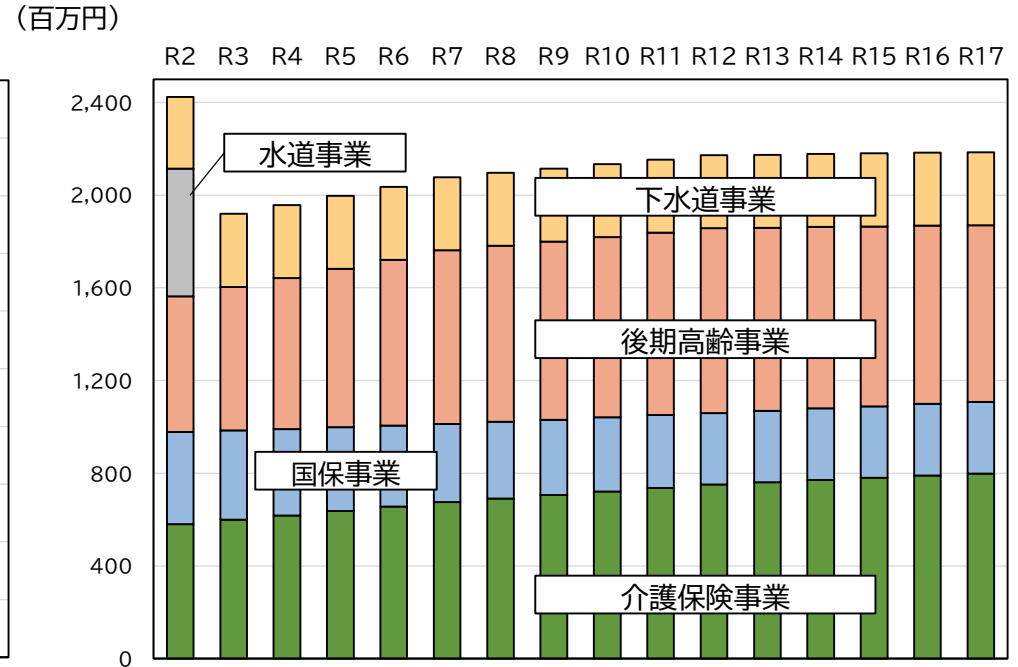
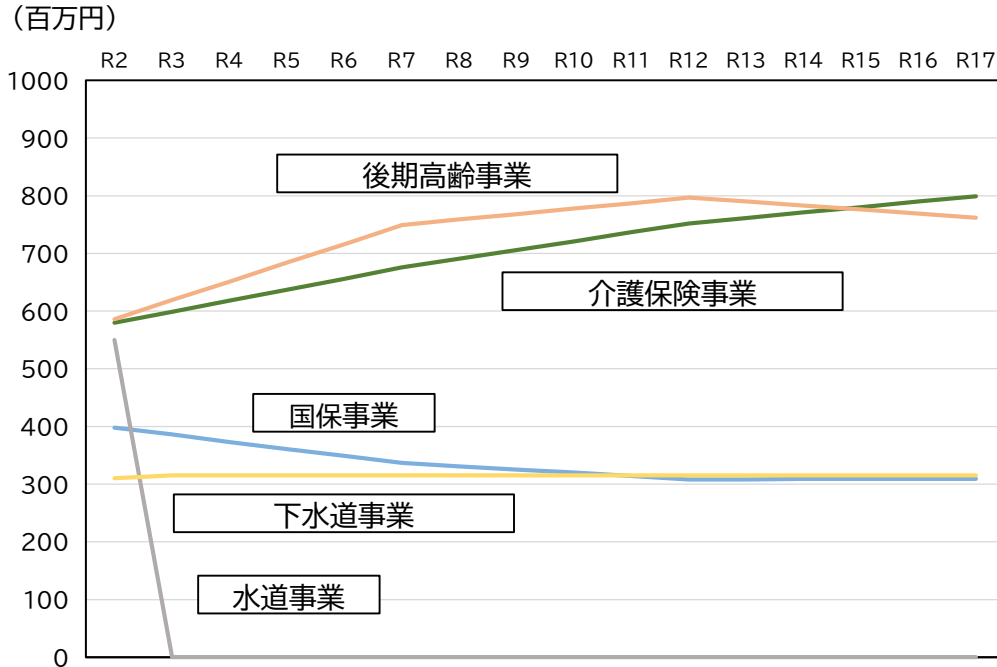
【 地方債の推移 】



4. 試算の費目別の傾向② (歳出:繰出金)

- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
 - 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
 - 水道事業は末端給水事業の水道企業団との統合により令和3年度から皆減 (統合後は、毎年度、企業団への出資金・30百万円を計上) ⇔ 地方交付税の減少と水道企業団への出資金増に留意が必要
- ➔ 繰出金は全体として、R3以降増加基調

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税收や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 令和2年度決算で**財政調整基金を136百万円取崩し**
- ② 水道事業の水道企業団への統合(令和3年度から)により繰出金の減が見込まれる一方、統合後も配水池の耐震化や老朽管の更新が続くため、水道企業団への出資金について留意が必要
(本試算では、統合後、毎年度、企業団への出資金・30百万円を計上)
- ③ **下水道事業への基準外繰出金(令和2年度決算ベースで47百万円)の解消**を図るため、下水道維持管理費の削減など事業の見直しが課題
- ④ 令和3年度からの、**し尿処理場の広域化(泉佐野市田尻町清掃施設組合への事務委託)の効果**について、留意が必要

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
歳 入	町税	4,246	4,177	4,164	4,145	4,117	4,097	4,073	4,041	4,017	3,993	3,961	3,929	3,896	3,857	3,824	3,792	
	地方交付税(臨財債含む)	3,563	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572
	交付金・地方譲与税等	1,099	1,206	1,221	1,233	1,232	1,230	1,227	1,224	1,221	1,218	1,214	1,211	1,207	1,204	1,200	1,196	
	国・府支出金	8,821	8,949	9,553	9,763	9,978	10,059	10,404	10,490	10,594	10,684	10,419	10,512	10,630	10,730	10,833	10,954	
	地方債	688	494	829	888	553	553	1,387	1,387	1,387	1,387	434	434	434	434	434	434	
	諸収入	1,101	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993
	前年度繰越金	342	51	142	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	136																
	歳入合計	20,411	19,442	20,474	20,594	20,521	20,504	21,656	21,707	21,784	21,847	20,593	20,651	20,732	20,790	20,856	20,941	
歳 出	人件費	2,982	3,077	3,077	2,899	3,097	2,899	3,077	2,899	3,057	2,899	3,097	2,899	3,216	3,097	3,018	3,275	
	扶助費	3,110	3,190	3,325	3,579	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	
	公債費	875	832	868	935	998	980	959	949	939	928	903	847	814	778	778	775	
	建設事業費(災害復旧含む)	1,973	1,621	2,402	2,183	1,402	1,402	2,634	2,634	2,634	2,634	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	
	物件費	2,410	2,463	2,518	2,573	2,630	2,687	2,747	2,807	2,869	2,932	2,996	3,062	3,130	3,199	3,269	3,341	
	補助費等	5,875	5,963	6,053	6,143	6,236	6,329	6,424	6,520	6,618	6,717	6,818	6,921	7,024	7,130	7,237	7,345	
	繰出金	1,929	1,919	1,957	1,997	2,036	2,077	2,096	2,114	2,134	2,153	2,172	2,174	2,178	2,180	2,183	2,185	
	積立金(財政調整基金)	114	26	71	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	399	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	
	歳出合計	19,667	19,300	20,480	20,518	20,735	20,672	22,235	22,221	22,549	22,561	21,423	21,340	21,799	21,821	21,922	22,358	
収支過不足		142	▲6	76	▲214	▲168	▲579	▲514	▲765	▲714	▲830	▲689	▲1,067	▲1,031	▲1,066	▲1,417		

(参考)

財政調整基金残高	981	1,007	1,072	1,072	896	728	149	▲365	▲1,130	▲1,844	▲2,674	▲3,363	▲4,430	▲5,461	▲6,527	▲7,944
----------	-----	-------	-------	-------	-----	-----	-----	------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------